

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）
【会社名】	株式会社ワイ・イー・データ
【英訳名】	YE DATA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 兼幸
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04) 2932 - 9850 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部担当部長 向野 康宏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04) 2932 - 9850 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部担当部長 向野 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結累計期間	第42期 第2四半期連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年 3月21日 至 平成25年 9月20日	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月20日	自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日
売上高 (百万円)	1,377	1,474	2,426
経常損失 ( ) (百万円)	254	96	541
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	269	326	658
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	276	284	632
純資産額 (百万円)	4,717	4,075	4,361
総資産額 (百万円)	6,354	4,897	6,032
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	14.14	17.14	34.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	83.2	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	107	1,442	291
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2	0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	0	1
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,655	1,017	2,456

回次	第41期 第2四半期連結会計期間	第42期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年 6月21日 至 平成25年 9月20日	自 平成26年 6月21日 至 平成26年 9月20日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.32	0.41

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、コア事業とするオプトメカトロニクス事業の統合効率化及び収益構造の強化を図ることを目的として、平成26年7月16日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社である株式会社ワイディー・メカトロソリューションズを吸収合併することを決議し、同日吸収合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、つぎのとおりです。

#### (1)合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ワイディー・メカトロソリューションズは解散いたします。

#### (2)合併に際して発行する株式及び割当

完全子会社の吸収合併のため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

#### (3)合併の期日

平成26年9月21日

#### (4)引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併消滅会社である株式会社ワイディー・メカトロソリューションズの一切の資産、負債及び権利義務を吸収合併の効力発生日において引継ぎいたします。

#### (5)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ワイ・イー・データ
本店の所在地	埼玉県入間市大字新光182番地
代表者の氏名	代表取締役社長 濱田 兼幸
資本金の額	5,008,349千円
事業の内容	装置製造関連事業、情報関連製品・サービス事業

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日～平成26年9月20日）におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みがみられたものの、政府の積極的な財政・金融政策に支えられ、景気は緩やかな回復基調となっております。

このような経営環境のなか、コア事業であるオプトメカトロニクス事業では電極塗布装置やレーザマーキング装置が売上回復までには至っていないものの、ガルバノスキャナシステムでは既存顧客からのリピート受注のほか新規市場の開拓がすすんでおり、ロボット応用システムでも製氷業界向けを中心に拡大しております。また、情報通信ビジネス分野ではフォトキオスク端末が新機種投入や新市場開拓効果で好調を持続しております。

これらの結果、売上高は14億74百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

損益面では、売上が回復してきたことや生産性の向上、コストダウンのほか希望退職による人件費削減を含む合理化などによる収益構造の改善効果により、営業損失1億9百万円（前年同期比1億60百万円損失減）、経常損失96百万円（同1億58百万円損失減）に縮小いたしました。四半期純損失につきましては、退職金制度を確定拠出年金に全面移行したことに伴う退職給付制度終了損の特別損失計上により3億26百万円（同57百万円損失増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つのセグメントに分けております。

当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の業績動向は、つぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
オプトメカトロニクス	9億37百万円 （1.0%減）	1億65百万円 （1億44百万円損失減）
情報通信ビジネス	5億37百万円 （24.6%増）	56百万円 （16百万円増）
合計	14億74百万円 （7.0%増）	1億9百万円 （1億60百万円損失減）

#### [ オプトメカトロニクス ]

ガルバノスキャナシステムは、高出力レーザ対応スキャナヘッドユニットが品揃えの拡充と新規顧客の開拓効果がでてきているほか、レーザ光学ユニットでは電子部品業界向けの市場開拓がすすんできております。

ロボット応用システムは、食品業界全般では設備投資に手控え感があるものの、ゼネラルパッカー(株)との協業による製氷業界向けは好調を持続しております。

電極塗布装置はスマートフォン市場での新規投資需要に手答えが出てきているものの売上の回復までには至っておらず、レーザマーキング装置も保守サービスは堅調に推移するなかで新規装置は復調の兆しがみられるものの売上の回復までには至っておりません。

これらの結果、売上高は前年同期並みとなりました。損益面では、生産性向上、コストダウンに取り組んだことで、損失幅が縮小いたしました。

#### [ 情報通信ビジネス ]

データ復旧サービスの市場が緩やかに縮小しているものの、フォトキオスク端末が新機種投入や新市場開拓効果により拡大したほか、放送業界向けのカードリーダーも堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。損益面では、売上拡大効果ほか経費の圧縮により、黒字幅が拡大いたしました。

なお、前連結会計年度末から当第2四半期連結累計期間にかけて実施した一連の構造改革により当第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日～平成26年9月20日）では営業損益および経常損益とも黒字化を達成しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億38百万円減少し10億17百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額9億8百万円の計上、売上債権の増加、税金等調整前四半期純損失3億22百万円の計上、仕入債務の減少等による資金減少などにより14億42百万円の支出(前年同四半期比13億34百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ変動はありませんでした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円です。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,730,959	19,730,959	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	19,730,959	19,730,959	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日	-	19,730,959	-	5,008	-	522

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒埼城石2-1	11,269	57.12
清水 済	東京都板橋区	368	1.87
竹久保 富夫	神奈川県秦野市	234	1.18
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号べんてるビル	231	1.17
ユーピーアール株式会社	山口県宇部市善和川東5-4-1番地1-2	219	1.11
名村 嘉之	三重県四日市市	150	0.76
ワイ・イー・データ従業員持株会	埼玉県入間市新光1-8-2	146	0.74
安川エンジニアリング株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目2-2-6	101	0.51
松本 憲事	千葉県我孫子市	100	0.51
近藤 義勝	愛知県あま市	91	0.46
計	-	12,910	65.43

(注) 当社自己株式672千株は、上記の表より除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 672,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,928,000	18,928	-
単元未満株式	普通株式 130,959	-	-
発行済株式総数	19,730,959	-	-
総株主の議決権	-	18,928	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワイ・イー・データ	埼玉県入間市新光182	672,000	-	672,000	3.41
計	-	672,000	-	672,000	3.41

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、平成26年9月21日付けの役職の異動は、つぎのとおりです。

### (1)役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	オプトメカトロニクス事業部長	取締役	新規事業推進担当	長松 郁男	平成26年9月21日
取締役	MIRAMOTION事業推進部門長	取締役	技術部長	清宮 雅明	平成26年9月21日
取締役	管理部長兼情報通信事業部長	取締役	グループ統括管理部長	戸塚 幾雄	平成26年9月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762	835
預け金	694	182
受取手形及び売掛金	914	1,383
製品	193	132
仕掛品	432	289
原材料及び貯蔵品	100	115
その他	106	97
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	4,200	3,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	307	296
機械装置及び運搬具(純額)	22	19
土地	326	326
その他(純額)	11	9
有形固定資産合計	667	652
無形固定資産		
その他	2	3
無形固定資産合計	2	3
投資その他の資産		
投資有価証券	857	905
その他	325	303
貸倒引当金	20	2
投資その他の資産合計	1,162	1,205
固定資産合計	1,832	1,861
資産合計	6,032	4,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398	330
未払金	61	58
未払費用	176	144
未払法人税等	10	13
製品保証引当金	5	12
その他	11	9
流動負債合計	665	569
固定負債		
退職給付引当金	889	-
長期未払金	116	251
その他	0	0
固定負債合計	1,006	251
負債合計	1,671	821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	522	522
利益剰余金	929	1,256
自己株式	168	168
株主資本合計	4,432	4,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	33
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益累計額合計	71	29
純資産合計	4,361	4,075
負債純資産合計	6,032	4,897

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月21日 至 平成25年 9月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月20日)
売上高	1,377	1,474
売上原価	1,351	1,291
売上総利益	26	183
販売費及び一般管理費	1,295	1,292
営業損失 ( )	269	109
営業外収益		
受取利息	3	4
持分法による投資利益	8	8
為替差益	2	0
その他	1	0
営業外収益合計	15	13
営業外費用		
為替差損	-	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失 ( )	254	96
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
和解金	11	-
退職給付制度終了損	-	2,225
特別損失合計	11	226
税金等調整前四半期純損失 ( )	265	322
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等合計	3	4
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	269	326
四半期純損失 ( )	269	326

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	269	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	40
為替換算調整勘定	6	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7	41
四半期包括利益	276	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	284
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	265	322
減価償却費	16	15
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	15	4
退職給付制度終了損	-	225
製品保証引当金の増減額( は減少)	0	6
受取利息及び受取配当金	3	4
持分法による投資損益( は益)	8	8
為替差損益( は益)	2	2
固定資産処分損益( は益)	0	0
固定資産売却損益( は益)	0	-
和解金	11	-
売上債権の増減額( は増加)	180	467
たな卸資産の増減額( は増加)	214	190
仕入債務の増減額( は減少)	252	69
未払費用の増減額( は減少)	19	31
未払消費税等の増減額( は減少)	6	32
未収消費税等の増減額( は増加)	16	3
長期未払金の増減額( は減少)	3	50
その他	47	45
小計	103	530
利息及び配当金の受取額	4	0
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	-	908
和解金の支払額	3	-
法人税等の支払額	7	3
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	1,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2	0
有形固定資産の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	105	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,760	2,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,655	1,017

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
役員報酬・従業員給与手当および賞与	122百万円	118百万円
退職給付費用	26	15

2. 退職給付制度終了損

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

当社は、退職金制度を確定拠出年金制度へ全面移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として特別損失に225百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
現金及び預金	1,832百万円	835百万円
預け金	822	182
現金及び現金同等物	2,655	1,017

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オプトメカトロ ニクス	情報通信ビジネ ス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	946	430	1,377	-	1,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	946	430	1,377	-	1,377
セグメント利益又は損失 ( )	309	39	269	-	269

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オプトメカトロ ニクス	情報通信ビジネ ス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	937	537	1,474	-	1,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	937	537	1,474	-	1,474
セグメント利益又は損失 ( )	165	56	109	-	109

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円14銭	17円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	269	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	269	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,066	19,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社ワイ・イー・データ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。